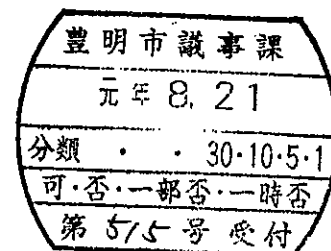


<参考>様式第2号

令和元年8月21日

豊明市議会議長 殿



行政等視察報告書

議員名 宮本 英彦

令和元年度豊明市議会政務活動費にて下記のとおり行政等を視察しましたので報告します。

| 年 月 日 | 視察先 | 視察項目及び成果等 |
|-------------------------------------|--------------------------|--|
| 令和元年 7 月 3 1 日 (水) ~ 8 月 1 日 (木) | 栃木県那須塩原市 神奈川県海老名市 | 小中一貫教育について 学校プールも屋内温水プールの移行について 視察項目・視察内容・視察成果などは別紙報告書を参照願います。 |

(注) 別紙添付も可能とします。

(注) 本報告書は5年間公開します。

平成30年7月 会派「新風とよあけ」視察報告書

未来クラブ 宮本 英彦

●視察先 栃木県那須塩原市

・日時 2019年7月31日(水) 13時30分～15時20分

・応対者 議会 吉成議長・石塚議会事務局長

当局 小泉学校教育課参事兼課長、山本副参事英語教育推進室長

・那須塩原市の特徴

栃木県の北部に位置し、多くの温泉と緑豊かな自然に恵まれた街。生乳の生産は全国第4位。会議の冒頭の「牛乳で乾杯」が特徴的。

・視察テーマ 小中一貫教育について

・視察主旨 施設一体型小中一貫校はそれなりの効果はあるが、分離型の小中一貫教育の成果及び一体教育の運用方法などを確認したく訪問した。

・視察内容

1. 小中一貫教育を導入するに至った主な理由

- ・小中一貫教育導入の理由は、当時の小中学校はともに不登校児童・生徒が非常に多かった。不登校率は県平均2倍にもなっていた。中1ギャップの解消によって不登校児童・児童を減少させたい。
- ・中学校卒業時の姿を意識し9年間をつなぐ指導を行う「人づくり教育」を実現させたい。特に英語教育を小学1年生から中学3年生までの9年間を通した連続性のあるカリキュラムを確保したい。

2. 那須塩原市学校数の実態

- ・小学校20校
- ・中学校9校
- ・義務教育学校（施設一体型小中一貫校）1校
- ・児童・生徒数 9,332人
- ・中学校区単位で小中一貫教育を実施。(中学校1校に対し小学校1～3校)

3. 具体的な取組み内容

(ア) 小学1年生から中学3年生までを下記に分類

| 第1期 | 第二期 | 第三期 |
|--------------|---------------|------------|
| 小学1年生～4年生 | 5年生～中1年生 | 中2年生～3年生 |
| 具体物を通して考える時期 | 論理的思考に興味を持つ時期 | 論理的思考の発達時期 |
| 学級担任制 | 一部教科担任制 | 教科担任制 |

(イ) 全中学校区共通で「必ず実践する4つの事項」

- ・目指す児童生徒像の設定、
- ・指導事項を明確にした指導計画の作成、
- ・小学校教員あるいは小中教員相互乗り入れによる一部教科担任制、
- ・特

定教科等に絞った小中連続カリキュラムの実践（特に英語教育は小中一貫教育の重点強化とし全小中校へALTを配置している）

(ウ) 「校区に応じて実践する10の事項」を設定し実施している。
学力、体力の向上、・社会力の向上、豊かな心の育成など。

(エ) 小中一貫教育を運営する組織

小中校長会の開催、事務局校の設定、小中合同部会、各学校の教務主任をコーディネーターとして任命、市教委に校区担当指導主事を任命。

4. 主な成果

- ・小中教員相互の協力体制ができ学力・体力の向上が図られた。
- ・中1ギャップが緩和でき不登校児童生徒が減少した。

5. 視察を終えて

- ① 施設分離型の小中一貫教育の取組みが成功するか否かは、教職員の意識改革と小中一貫教育を運営する組織体制が重要な鍵を握っていた。
- ② 教科においては、特に英語教育は9年間（小6・中3）のスパーンでカリキュラムが組まれており、更に、全校にALTが配置され大きな成果が期待できた。（英語が使える那須塩原っ子プログラム）
- ③ 那須塩原市も施設一体型の義務教育学校が1校あり、施設分離型の小中一貫教育よりは大きな成果を上げていた。しかし、施設分離型の小中一貫教育であっても「豊明市教育の独自性」を発揮することができることを確信した。本市も近隣市町との人口誘致競争に打ち勝つには、小中学校の教育に独自性を発揮しなければ生産年齢世帯の人口増は困難であると考えます。施設一体型の義務教育学校の導入を目指しながら、当面は施設分離型の一環教育の導入を提案する。

●視察先 神奈川県海老名市

・日時 2019年8月1日（木） 10時00分～12時00分

・応対者 議会 志野副議長・尾崎議会事務局主任主事
当局 和田教育課参事兼課長、風間副主幹兼指導主事

・海老名市の特徴

鉄道3線に加え、高速道路網の道路環境も充実し利便性高い。
近年海老名駅を中心に商業施設の増設や住宅開発も進んでおり人口増が見込まれている。東名高速道路「海老名SA」が有名。

・視察テーマ 学校プールの屋内温泉プールへの移行について

・視察主旨 学校プールの廃止は全国的な傾向であり、特に海老名市は全国に先駆けて廃止したことから注目されており、今後の参考にしたいと訪問した。

・視察内容

1. 小中学校及び市営プールの規模と実態

市の人口は約13万人、小学校13校（約7200人）、中学校6校（約3500人）。市内には市内屋内プールが4施設を所有している。

2. 小中学校のプールを廃止した理由

- ① 平成 18 年埼玉県ふじみ野市の市営プールで小学 2 年生の女児が死亡する事故が発生、学校プールの安全性が問われ、又、鳥の糞など児童・生徒への安全面と衛生面に問題があること。
- ② 学校の屋外プールでは使用できる期間が短く、計画的な水泳授業の実施が困難であること。
- ③ プールに係る経費と老朽化による改修費が多額であったこと。

以上の理由により、学校プールを維持するより市営の屋内プールを使用した方が優位と判断したとの説明であった。

3. 市営屋内プールを活用

- ① 市内小中学校のプールを全て廃止し、4 つある市営の屋内プールの平日の午前中を使用している。尚、平成 27 年度から中学校の通常級の水泳授業は中止した。(支援級だけを実施)。中止した理由：移動や準備に時間がかかる。教科担任制の中学校は時間割編成が困難。学習指導要項に、「適切な水泳場の確保が困難な場合はこれを扱わないことができる」とあるため。
- ② 全ての小学生と中学生支援級生徒は 5 月～10 月の間、4 つの屋内市営プールの午前中に水泳授業を実施。1 つのプールに複数校が集合。
- ③ 水泳指導員 (90 分 7500 円) を採用し、教員をサポートしている。
- ④ 学校からの移動は大型バス 1 台・マイクロバス 1 台を借用しピストン輸送している。

4. 廃止の効果

- ① 気温・水温・天候に関係なく水泳指導計画に基づき計画的に授業できる。
- ② 教員が行っていたプール管理が必要なく、授業に専念できる。
- ③ 市営プールの監視員が常駐しており監視体制が万全である。
- ④ 気温が高すぎて中止となることなく水泳授業が計画的に実施できる。
- ⑤ 鳥の糞等による細菌混入や危険物の投げ込み等の心配がない。
- ⑥ 年間プール維持費が不要になり水泳に係る授業経費が軽減できる。
- ⑦ 消防関係施設の充実により、プールの防火水槽や災害時の飲料としての役割が低下し、年間を通じて水を貯めておく必要がない。
- ⑧ 保護者はきれいな水のプール、安全なプール授業として好評。
- ⑨ 温水・屋内であることから子供たちにプール嫌いが無くなった。

5. 経費節減効果

・プール改修工事費用が不要

耐用年数 30 年、市内 19 校が 10 年以内に耐用年数を迎えるため、大規模改修費用が不要となった。

1 校当たり 1 億 4000 万円×19 校=26 億 6000 万円

・プール年間維持管理費が不要

学校プール使用期間 2 カ月間程度とし、その間の水道使用料

1校当たり 50万円～70万円×19校＝950万円～1330万円

・施設改修費が不要

概ね10年間に1度のプール再塗装の施設改修費

1校当たり 500万円×19校＝9500万円

6. 新たに発生した経費

・プール解体費用

14校×平均約680万円＝約9600万円。4校は屋上プールのため撤去せず。

1校は、地域自治会へ委託。自治会が「釣り堀」として活用（有料）。

・屋内プール水泳学習事業費

平成30年度予算額2710万円。（施設使用料とバス借上げ）

7. 視察を終えて

- ① 海老名市は豊明市より面積が若干広い（26km²）にもかかわらず屋内温水市営プールを4カ所所有している。（1つの温水プール予算約9700万円×4施設＝約5億の維持費）更に19の小中学校プールを所有していることから、経費削減と市営温水プールの有効活用を図るために、小中学校プールを全廃したと言える。
- ② 豊明市は9つの小学校プールの内、3つの小学校の水泳授業は民間プールを使用し、既に学校プールを使用していない。更に、豊明市は市営プールは無く（農村改善センタープール閉鎖）、夏休みの一部期間で2校だけが地域へ開放されているが利用者は減少している。
- ③ 一方、海老名市における廃止理由及び廃止の効果は共通している。
- ④ そこで、豊明市においても残る9小学校プールを全て廃止し、市内及び近隣の民間プールの借用を提案します。
- ⑤ 更に、解体費用は25mプール約680万円程度で解体できることが判明した。又、消防用として必要ないことも判明したことから、小学校のプールは全て解体し、芝生広場等子どもたちの遊び広場等の有効活用することを提案します。

※まとめ

公共施設の3割削減計画が出されていますが、削減するだけでは市民の理解は難しい。小中学校も含む公共施設の統廃合によって、『新たな豊明市街づくりを創造する』ことが公共施設削減の基本コンセプトと考えます。具体的には、那須塩原市の視察も踏まえ、9の小学校を3つの中学校を一体とする施設一体型の義務教育学校を新設する。各義務教育学校（小中施設一体型）にはプールは新設しない。その代替機能を有する市営屋内温水プールを1つだけ新設する。義務教育学校では英語教育とICTを活用した教育へ集中投資を行う。小学校跡地は売却して資金を捻出する。又は民間資金を活用するPFI方式を採用する。「教育の街とよあけ」を目指し、将来を見据え、子どもたちに資源を集中する経営戦略が必要と考えます。

以上